

各 位

2025 年 12 月 11 日
株式会社インプレス**商用運航を見据え、空飛ぶクルマの最新動向を完全網羅！****ビジネス参入・事業戦略策定に資する『空飛ぶクルマビジネス調査報告書 2026』****を 2025 年 12 月 11 日（木）発売**

インプレスグループでIT関連メディア事業を展開する株式会社インプレス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：高橋隆志）は、次世代エアモビリティ分野における最新の産業動向をまとめた新産業調査レポート『空飛ぶクルマビジネス調査報告書2026』

(<https://research.impress.co.jp/report/list/cishidaieamohirite-i/502359>) を2025年12月11日(木)に発売いたします。

■商用運航開始が迫る「空飛ぶクルマ」、その産業構造と最新動向を徹底解剖

「空飛ぶクルマ（Advanced Air Mobility）」は、都市部などでの移動時間の短縮や、離島・山間部へのアクセス、災害時の緊急輸送など、新しい移動手段として世界各地で注目が高まっています。商用運航の実現に向けて、技術開発や事業開発、制度設計などの取り組みが進められています。日本では、2025年に大阪・関西万博でデモ飛行が行われ、2020年代後半の社会実装に向けて、機体開発や離着陸場（パーティポート）の整備、運航管理システムの開発、事業連携、人材育成、制度整備などが進められています。

本書では、機体、地上インフラ、運航サービスといった産業構造の全体像から、国内外の主要プレイヤーの動向、国や自治体による制度設計の現在地までを体系的に整理。空飛ぶクルマ産業の全体像を網羅的にまとめており、本市場への参入を検討する企業や、事業拡大を目指す実務担当者にとって必読の一冊となっています。

著者は、黎明期より空飛ぶクルマの産業育成やルール形成に携わってきた第一人者である高橋伸太郎氏が代表社員を務める合同会社ポリシーデザイン。産業エコシステム形成や政策提言に深く関わってきた知見を活かし、空飛ぶクルマ産業の現状と展望を多角的に分析しています。

■「空飛ぶクルマビジネス調査報告書2026」のハイライト

本書では、空飛ぶクルマの基本的な知識から、ユースケース、社会実装に向けた課題、国内外の動向だけでなく、機体の開発・製造・販売に加え、パーティポートの整備・運営、運航サービス、交通管理、MRO（整備・点検）、保険、資金調達など、多岐にわたるプレイヤーによって構成されるエコシステムまで幅広く解説しています。各レイヤーでどのようなビジネスチャンスが生まれているのか、産業構造を俯瞰して理解することができます。

新しい技術の事業化・産業化を推進するためには、安全性や環境性、社会受容性などを満たすための制度設計が重要です。経済産業省、国土交通省が事務局を務める「空の移動革命に向けた官民協議会」での「空の移動革命に向けたロードマップ」策定についての議論や、機体・運航・離着陸場・技能証明に関する最新の法整備状況を整理。さらに、2020年代後半の商用運航開始から、2030年代以降のサービス拡大期に至るまでの導入フェーズごとのシナリオを提示しています。

国内外のスタートアップや、自動車・航空・商社・不動産・鉄道・通信など、様々な分野から参入する国内大手企業の取り組みを個別に調査・分析しています。また、国だけでなく、北海道から九州まで、実証実験の誘致や産業集積に動く地方自治体の取り組みも地域別にまとめています。

■本書は以下のような方におすすめです。

- ・空飛ぶクルマ市場に興味のある企業
- ・空飛ぶクルマ市場への参入を検討している企業
- ・空飛ぶクルマ事業の拡大を目指す企業
- ・空飛ぶクルマの全容を知りたい研究者
- ・空飛ぶクルマの制度設計、ルール形成に関わる担当者

■紙面イメージ

第1章 空飛ぶクルマの産業構造

で、国際的な議論と合わせるため、AAM (Advanced Air Mobility) の呼び方を採用している。

フェーズ	成熟度	想定時期
フェーズ0	実用運航に先立つ試験飛行・実証飛行	
フェーズ1	実用運航の開始 → 低高度での運航 → 操縦者搭乗、遠隔操縦（荷物輸送のみ）	2025 年頃
フェーズ2	運航規模の開始 → 中～高高度での運航 → 操縦者搭乗、遠隔操縦	2030 年代後期以降
フェーズ3	自律制御を含む AAM 運航の確立 → 高高度での運航 → 自動・自律運航の融合	2030 年代以降

出所：空飛ぶクルマの運用概念（ConOps）第1版改訂A概要から引用
<https://www.mlit.go.jp/koku/content/00179494.pdf>

資料1.9.5 Advanced Air Mobility (AAM) 導入のフェーズ

1.9.3 制度整備

国土交通省は、空飛ぶクルマの実装に向けて、制度の整備を進めている。この制度整備報告書では、国土交通省が公開した資料などに基づき、制度整備に関する動向についてまとめる。

■航空法施行規則の一部を改正する省令（空飛ぶクルマ関連）

空飛ぶクルマの運航を実現するため、その特徴を踏まえた安全基準、運航基準、騒音基準等を定める必要があり、航空法施行規則が改正され、2023年12月31日に施行された。

※空飛ぶクルマに関する基準の方向性（2023年3月31日）
<http://www.mlit.go.jp/koku/0015569475.pdf>

第1章 空飛ぶクルマの産業構造

総論	<ul style="list-style-type: none">● 空飛ぶクルマを、垂直離着陸飛行機、マルチローターと規定● 「燃料」に電気エネルギーを含むと整理● 「発電機」に「電動機」を含むと整理
各論	<ul style="list-style-type: none">● ヘリコプターに係る有視界飛行状態の要件は、マルチローターを追加● 空飛ぶクルマで3分以上水上を飛行する場合は、救命胴衣の装着義務● 代替空港等の設定の有無に依り、飛行しなければならない燃料を規定● 特定操縦技能（操縦技能の維持の確保に特に必要なもの）の審査を型式ごとに実施● 空飛ぶクルマの発着停止等に係る重大インシデントの報告対象を規定● 空飛ぶクルマの技能証明取得に必要な飛行経路、試験科目を規定● 空飛ぶクルマの機体の安全基準、騒音基準、排気物基準を規定● 海外離着陸場への離着陸、低空飛行などの許可権限の委任について整理

出所：航空法施行規則の一部を改正する省令（令和5年11月30日公布、12月31日施行）概要掲載
<https://www.mlit.go.jp/koku/content/00179494.pdf>

資料1.9.6 航空法施行規則の一部を改正する省令（空飛ぶクルマ関連）による改正概要

■空飛ぶクルマ関連の制度整備一覧（国土交通省）

省令	<ul style="list-style-type: none">● 航空法施行規則の一部を改正する省令（令和5年11月30日公布、12月31日施行）
告示	<ul style="list-style-type: none">● 不明の事項を考慮して航空機の飛行しなければならない燃料の量を定める告示（令和5年3月29日公布・施行）
通達	<ul style="list-style-type: none">● 地方航空局における海外離着陸許可の事務処理基準（令和5年12月31日適用）● 電動垂直離着陸機における特別要件の運用指針【新規】（令和5年3月22日適用） （以下はすべて令和5年3月29日適用）● 運航規定審査要領改訂● 航空機の整備及び改造について● 路線を定めて旅客の輸送を行う航空機に係る機長及び客室乗務員の審査要領● 小型航空機航空運送事業者に係る機長、技師審査担当技師及び指名技師審査員の審査要領● 重大インシデントに関する機長報告の処理要領● 航空法第111条の4に基づく安全上の支障及び事故の報告要領改訂● 航空法の非常脱出、保安設備品等に関する標識等のうち日本語で表示するものについて● 地方航空局における最低安全高度以下の高度の飛行に係る許可の事務処理基準● 航空保安業務処理規定第4運航情報処理規定● 災害時に救援活動を行う航空機に係る許可手続き等に関する処理要領
指針	<ul style="list-style-type: none">● パーティゲート整備指針【新規】（令和5年12月1日公布）

出所：国土交通省「空飛ぶクルマ関連の制度整備一覧」（2024年4月23日）から引用
<https://www.mlit.go.jp/koku/content/001745381.pdf>

資料1.9.7 空飛ぶクルマ関連の制度整備一覧

54

空飛ぶクルマビジネス調査報告書 2026 Copyright © 2025 Policy Design

55

空飛ぶクルマビジネス調査報告書 2026 Copyright © 2025 Policy Design

複雑な制度設計の流れを簡潔に解説

2.1 中央省庁

日本では、複数の政府機関が分担して、次世代空モビリティ分野での政策を推進している。空の移動革命に向けた官民協働が重要な機軸の場となっている。

2.1.1 経済産業省・国土交通省

空飛ぶクルマに関する政策は、国土交通省（航空局 無人航空機安全課 空飛ぶクルマ企画室）と経済産業省（製造産業局 航空機部品産業課 次世代空モビリティ政策室）が主に担当している。

国土交通省と経済産業省は、空の移動革命に向けた官民協働会[※]の事務局を共同で務めている。官民協働会には政府機関や事業者、有識者などが参加し、空の移動革命に向けたロードマップの策定や、制度設計に向けた議論などを行っている。

官民協働会で議論された内容などに基づき、国土交通省と経済産業省は空飛ぶクルマの制度整備などを進めてきた。国土交通省航空局は航空分野で規制当局と管制業務を担う役割がある。経済産業省とNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）は国土交通省と連携し、「次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト」（ReAMo プロジェクト）を推進している。次世代空モビリティ分野での研究開発項目と調査項目を推進している。

経済産業省と国土交通省は自治体と連携し、毎年、国内各地でドローンサミットを開催している。ドローンサミットでは、ドローンに加えて空飛ぶクルマをテーマにした展示・セッションも行われている。2025年度は愛知県で開催された。

2.1.2 総務省

電波に関する政策は、総務省が担当している。総務省は、情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波有効利用委員会に電波上空利用作業班を設置し[※]、航空分野の電波利用の拡大を見据え、政策のあり方や政策課題の整理について検討を進めている。

[※]国土交通省、空の移動革命に向けた官民協働会 https://www.mlit.go.jp/idea/index.php?_id=000007
経済産業省、空の移動革命に向けた官民協働会 <https://www.meti.go.jp/keizai/aisa/idea/index.html>
[※]総務省、情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波有効利用委員会 電波上空利用作業班 https://www.soumu.go.jp/main_content/view.do?cid=254542&menu_id=254542&sub_menu_id=254542

2.2 国立研究開発法人

JAXA や NEDO などの国立研究開発法人は、次世代空モビリティ分野でのプロジェクトを推進している。

2.2.1 宇宙航空研究開発機構（JAXA）

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、宇宙航空分野の研究開発を行っている。次世代空モビリティ分野では、運航管理や電動化に関するプロジェクトを進めている。

■CONCERTO

次世代空モビリティに関する分野では、ドローンや空飛ぶクルマ、既存航空機の安全で効率的な運航を目指し、「次世代空モビリティの協調的運航管理技術の研究開発（CONCERTO）」[※]に取り組んでいる。CONCERTOは、NEDOのReAMoプロジェクトにおける「運航管理技術の開発」に関わる委託業務が主体となっている。

研究開発は、（1）統合的な運航管理システムのアーキテクチャ設計、（2）統合的な運航管理システムのコア技術の開発、（3）統合的な運航管理システムの検証・評価がテーマとなっている。

■航空機電動化（ECLAIR）コンソーシアム

航空機電動化（ECLAIR）コンソーシアム（Electrication Challenge for Aircraft（ECLAIR Consortium））[※]では、JAXA 航空技術部門が中心となり、産学官が連携した活動が行われている。2018年12月21日に開催された第1回オープンフォーラムでは、「航空機電動化 将来ビジョン Ver.1」の発表が行われた。

2.2.2 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は、エネルギー・地球環境問題の解決と産業技術力の強化を目指している。委託事業や補助金などにより技術開発の支援を行っている。

■ReAMo プロジェクト

次世代空モビリティに関する分野で、経済産業省とNEDOは、国土交通省と連携し、ReAMoプロジェクト（次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト）[※]を進めている。プロジェクト期間は

[※]JAXA 次世代空モビリティの協調的運航管理技術の研究開発（CONCERTO） <https://www.jaxa.jp/research/aisa/concerto/>
[※]JAXA 航空機電動化（ECLAIR）コンソーシアム <https://www.jaxa.jp/about/eclairs/>
[※]NEDO、ReAMo プロジェクト <https://www.nedo.go.jp/>

企業から政府機関、自治体まであらゆるプレイヤーの現状を紹介

■書誌情報

書名 : 空飛ぶクルマビジネス調査報告書2026
著 : 合同会社ポリシーデザイン
編集 : インプレス総合研究所
発売日 : 2025年12月11日（木）
ページ数 : 168ページ
サイズ : A4判
定価 : CD（PDF）版・電子版 110,000円（本体100,000円＋税10%）
CD（PDF）＋冊子版 121,000円（本体110,000円＋税10%）
ISBN : 978-4-295-02359-3



■著者プロフィール

合同会社ポリシーデザイン (Policy Design)

代表社員：高橋伸太郎。デジタル・公共政策分野を中心にコンサルティングサービスを提供。中長期的なビジョンの共有や、エコシステムの形成などを通じて、新しい産業活動の成長を加速させることを目指す。次世代空モビリティに関する分野では産業戦略や制度設計の提言、協議会活動への参加、講演・執筆活動などを行う。

<https://policydesign.info/>

以上

【株式会社インプレス】 <https://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計 8,000 万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT 関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch シリーズ」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」をはじめとする企業向け IT 関連メディアなどを総合的に展開・運営する事業会社です。IT 関連出版メディア事業、およびデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役：塚本由紀）を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス 広報担当：丸山

E-mail: pr-info@impress.co.jp URL: <https://www.impress.co.jp/>

※弊社はテレワーク推奨中のため電話でのお問い合わせを停止しております。メールまたは Web サイトからお問い合わせください。